

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 一正蒲鉾株式会社

【英訳名】 ICHIMASA KAMABOKO CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野崎 正博

【本店の所在の場所】 新潟市東区津島屋7丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 広田 恭一

【最寄りの連絡場所】 新潟市東区津島屋7丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 広田 恭一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第45期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間	第44期
会計期間		自 平成20年 7月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 7月1日 至 平成20年 6月30日
売上高	(千円)	15,482,206	9,703,361	27,788,607
経常利益又は経常損失()	(千円)	756,255	1,162,167	241,707
四半期純利益又は 当期純損失 ()	(千円)	595,898	1,004,630	762,730
純資産額	(千円)		4,326,668	3,888,362
総資産額	(千円)		24,220,356	20,934,062
1株当たり純資産額	(円)		466.87	419.43
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	64.29	108.39	82.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		17.9	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,621,413		1,786,237
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	196,807		603,355
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,654,506		1,199,575
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		317,431	481,146
従業員数	(名)		898	902

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後四半期(当期)純利益は潜在株式がないため、また第44期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	898
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	739
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
食品製造販売事業	9,677,833

(注) 生産高は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(食品製造販売事業)

見込生産を行っているため該当事項はありません。

(その他の事業)

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
食品製造販売事業	9,581,085
その他の事業	122,275
合計	9,703,361

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰が物価上昇に波及したことにより消費マインドが減退したことに加えて、米国を端緒とした金融不安による株式市況の低迷が企業収益を圧迫するなど、景気の減速感が一層強まり、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境におきましても、中国産食品の信用失墜による国産食品への回帰や景気低迷による内食志向などの傾向が見られるものの、「食の安全」を脅かす諸問題の影響に加えて、気候の温暖化傾向や原材料価格の高騰などの影響もあり、経営環境は厳しいまま推移いたしました。

このような環境のなか当社グループにおきましては、「安全」「安心」な商品の生産・供給体制の強化を最優先するとともに、不採算アイテムの見直しやコストダウンへの取り組みを継続的に実施してまいりました。

当第2四半期連会計期間における事業の種類別セグメント毎の経営成績概況は以下の通りであります。

食品製造販売事業

(水産練製品・惣菜部門)

当部門におきましては、主原料の魚肉すり身の価格が引き続き高水準で推移した他、原油高を背景としたエネルギーコストならびに諸資材価格の高値傾向が続いたことや、暖冬などの影響も受けて厳しい市場環境のまま推移いたしました。

当社グループといたしましては、継続して取り組みを進めている製造部門におけるコストダウン、主力製品の拡販施策等によりコスト上昇を吸収すべく企業内努力を実施してまいりました。

商品の販売動向といたしましては、「調理済おでん」「オホーツク（かに風味スティック蒲鉾）」部門が計画を大きく上回る販売実績で推移し、更に年末のおせち商戦での主力商品である「蒲鉾」部門及び「なると巻」部門も計画を上回ることができました。

しかしながら、最需要期となる秋口からの温暖気象や競合メーカーとの競争激化などの影響などもあり「ハンペン」「揚物」部門などは計画までには至ることができませんでした。

また、惣菜部門におきましても主力商品である「風味とうふ」群は比較的堅調に推移したものの、販売不振アイテムの整理、縮小を実施したため、部門の販売実績は前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、水産練製品・惣菜部門全体の業績は売上高80億94百万円となりました。

(きのこ部門)

当部門におきましては、野菜相場の悪化などがあったものの、9月以降菌茸市況が堅調に推移したこと、経済環境の急激な悪化から消費者の食の「内食化」へのシフトが追い風となったことなどにより、業績は堅調に推移いたしました。

以上の結果、きのこ部門の業績は売上高13億78百万円となりました。

(運送・倉庫部門)

運送部門におきましては、燃料の高騰による影響があったものの、グループ外顧客の新規取引の増加などによりコスト上昇を吸収したため売上高、利益とも概ね計画通りとなりました。

倉庫部門におきましては、外部顧客の寄託貨物の保管料収入が大きく伸長したことにより、売上高は計画を上回ることができました。しかしながら、主に冷凍すり身などの長期在庫の増加による回転率の低下などにより、利益面では計画を若干下回る結果となりました。

以上の結果、運送・倉庫部門全体の業績は売上高4億12百万円となりました。

その他の事業

ゴルフ場経営部門におきましては、引き続き顧客ニーズに対応するためのサービス向上と販促企画により来場者数の増加に取り組んでまいりました。その結果、メンバーの来場増加とビジターに対する平日優遇策が功を奏し、来場者数は前年同期を上回る結果となりました。しかしながら競合コースとの価格競争などにより、利益面では計画を下回る結果となりました。

以上の結果、ゴルフ場経営部門の業績は売上高122百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて32億86百万円増加して242億20百万円となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」の増加28億92百万円及び「たな卸資産」の増加9億12百万円ならびに減価償却の進行による「有形固定資産」の減少2億87百万円等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べて28億47百万円増加して198億93百万円となりました。これは主に「短期借入金」の増加28億61百万円、「支払手形及び買掛金」の増加4億62百万円、「その他」に含まれる未払金及び未払費用の増加3億97百万円及び「長期借入金」の減少10億38百万円等によるものであります。

なお、純資産は「利益剰余金」の増加5億44百万円ならびに「その他投資有価証券評価差額金」の減少1億5百万円等により前連結会計年度末に比べて4億38百万円増加して43億26百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の18.6%から17.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は第1四半期連結会計期間末に比べて21百万円減少して3億17百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは主に税金等調整前四半期純利益、売上債権の増加、仕入債務の増加、未払金・未払費用の増加により、3億28百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に有形固定資産の取得による支出により、1億12百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に長期借入金の返済による支出、利息の支払により、2億37百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は57,794千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な計画の変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,200,000
計	32,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,295,000	9,295,000	ジャスダック 証券 取引所	単元株式数は1,000株でありま す。
計	9,295,000	9,295,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		9,295,000		940,000		650,000

(5) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野崎正平	新潟市中央区	1,375	14.79
有限会社ノザキ	新潟市中央区西大畑町579番地10	935	10.05
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	852	9.16
野崎正博	新潟市中央区	481	5.17
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	460	4.94
やまびこ持株会	新潟市東区津島屋7丁目77番地	322	3.46
野崎千代	新潟市中央区	275	2.95
佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	258	2.77
亀田製菓株式会社	新潟市江南区亀田工業団地3丁目1番1号	226	2.43
一正従業員持株会	新潟市東区津島屋7丁目77番地	211	2.27
計		5,423	58.35

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,214,000	9,214	同上
単元未満株式	普通株式 58,000		同上
発行済株式総数	9,295,000		
総株主の議決権		9,214	

(注) 単元未満株式には、自己株式が662株含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋 丁目77番地	7 23,000		23,000	0.25
計		23,000		23,000	0.25

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	348	423	420	419	413	408
最低(円)	320	345	394	310	368	363

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748,785	881,937
受取手形及び売掛金	5,308,127	2,415,995
商品及び製品	621,622	326,502
仕掛品	439,824	315,807
原材料及び貯蔵品	2,150,612	1,656,916
その他	177,321	113,035
貸倒引当金	11,785	14,555
流動資産合計	9,434,508	5,695,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 5,609,673	1 5,798,773
機械装置及び運搬具(純額)	1 2,628,159	1 2,700,891
工具、器具及び備品(純額)	1 195,559	1 220,543
土地	4,225,240	4,225,455
有形固定資産合計	12,658,633	12,945,664
無形固定資産		
投資その他の資産	241,353	240,456
投資有価証券	1,331,067	1,488,540
その他	686,048	686,600
貸倒引当金	131,255	122,839
投資その他の資産合計	1,885,861	2,052,300
固定資産合計	14,785,847	15,238,421
資産合計	24,220,356	20,934,062
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,136,380	2,673,981
短期借入金	10,132,272	7,270,872
未払法人税等	131,520	40,132
賞与引当金	67,404	63,961
未払金及び未払費用	1,379,493	982,191
その他	273,422	122,202
流動負債合計	15,120,493	11,153,342
固定負債		
長期借入金	3,973,174	5,011,607
役員退職慰労引当金	370,373	387,707
その他	429,647	493,042
固定負債合計	4,773,194	5,892,357
負債合計	19,893,688	17,045,699

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	2,622,737	2,077,848
自己株式	14,142	12,927
株主資本合計	4,198,594	3,654,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128,073	233,441
評価・換算差額等合計	128,073	233,441
純資産合計	4,326,668	3,888,362
負債純資産合計	24,220,356	20,934,062

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	15,482,206
売上原価	11,415,697
売上総利益	4,066,509
販売費及び一般管理費	1 3,240,584
営業利益	825,924
営業外収益	
受取利息	945
受取配当金	9,000
受取賃貸料	12,129
雑収入	29,988
営業外収益合計	52,063
営業外費用	
支払利息	121,733
営業外費用合計	121,733
経常利益	756,255
特別利益	
固定資産売却益	6,241
特別利益合計	6,241
特別損失	
固定資産除却損	3,426
投資有価証券評価損	5,571
その他	82
特別損失合計	9,081
税金等調整前四半期純利益	753,414
法人税、住民税及び事業税	118,352
法人税等調整額	39,163
法人税等合計	157,515
四半期純利益	595,898

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	9,703,361
売上原価	6,679,383
売上総利益	3,023,977
販売費及び一般管理費	1,835,662
営業利益	1,188,314
営業外収益	
受取利息	314
受取配当金	6,394
受取賃貸料	6,351
雑収入	18,623
営業外収益合計	31,684
営業外費用	
支払利息	62,616
営業外費用合計	62,616
経常利益	1,157,383
特別損失	
固定資産除却損	1,440
投資有価証券評価損	5,518
その他	82
特別損失合計	7,042
税金等調整前四半期純利益	1,150,341
法人税、住民税及び事業税	107,302
法人税等調整額	38,408
法人税等合計	145,710
四半期純利益	1,004,630

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年7月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	753,414
減価償却費	565,035
のれん償却額	4,352
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,645
賞与引当金の増減額(は減少)	3,442
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,333
受取利息及び受取配当金	9,945
支払利息	121,733
固定資産売却損益(は益)	6,241
固定資産除却損	3,426
売上債権の増減額(は増加)	2,900,627
たな卸資産の増減額(は増加)	912,831
仕入債務の増減額(は減少)	462,398
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	335,890
その他	28,970
小計	1,620,609
法人税等の支払額	32,900
法人税等の還付額	32,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,621,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	30,562
有形固定資産の取得による支出	165,925
有形固定資産の売却による収入	9,933
無形固定資産の取得による支出	5,714
投資有価証券の取得による支出	2,519
利息及び配当金の受取額	9,810
その他	11,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,326,000
長期借入金の返済による支出	503,033
利息の支払額	116,235
配当金の支払額	51,009
その他	1,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,654,506
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	163,714
現金及び現金同等物の期首残高	481,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	317,431

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
会計方針の変更 (たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が従来の方法に比べそれぞれ2,239千円減少しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の減価償却費の算定方法) 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の減価償却費の算定方法) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を8年～16年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より10年に変更いたしました。 この変更は法人税法の改正を契機として固定資産の経済的耐用年数を見直したものであります。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ39,693千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は23,125,802千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は22,748,886千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
	販売・荷受手数料 390,533 千円
	運賃・保管料 1,483,074
	給与手当 367,583
	賞与引当金繰入額 11,526
	貸倒引当金繰入額 5,645
	役員退職慰労引当金繰入額 6,889
2	当社グループは主力部門である水産練製品及びきこの部門の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ高くなる傾向があります。

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
	販売・荷受手数料 230,751 千円
	運賃・保管料 866,341
	給与手当 192,691
	賞与引当金繰入額 11,526
	貸倒引当金繰入額 10,429
	役員退職慰労引当金繰入額 3,832
2	当社グループは主力部門である水産練製品及びきこの部門の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 748,785千円
	預入期間が3か月超の定期預金 431,353
	現金及び現金同等物 317,431千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,295,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,512

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,009	5.50	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める「食品製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
466.87円	419.43円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	64.29円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	595,898
普通株式に係る四半期純利益(千円)	595,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,269

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	108.39円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,004,630
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,004,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,268

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 啓 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。